しちのへ議会だより

2017年
NO. 47
平成29年2月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会

一般質問を傍聴する城南小学校６年の児童１９名

12月定例会

定例会の主な審議内容 …… 2～3
一般質問に６人登壇 …… 4～9
委員会の動き …… 10

㊡039－2792　青森県上北郡七戸町字森ノ上131番地4　TEL 0176－68－2965　FAX 0176－68－2804

12月定例会

平成28年第4回定例会は12月2日に開会し、瀬川左一議会運営委員長の報告のとおり、会期を8日までの7日間と決定しました。
2日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、6日、7日は一般質問（6人）、最終日の8日は議案審議を行いました。
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

主な審議内容

議案

○地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の制定

地域再生法に規定する認定地域再生計画に記載されている地方活力向上地域内において、一定の要件を満たす設備を新設し、又は増設した者について、当該特定業務施設の用に供する家屋等に対する固定資産税について不均一の課税を行うため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づき指定された地域内において、製造の事業等の対象となる設備を新設し、又は増設した者について、当該特定設備である家屋等に対する固定資産税について不均一の課税を行うため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○基金の処分の特例に関する条例の制定

預金保険法第49条第2項における預金保険事故の際、公金毀損リスクを回避するため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○庁舎建設基金条例の制定

役場庁舎建設について、事業に要する財源を着実に確保していく必要があるため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○いじめ問題対策審議会条例の制定

いじめ防止対策推進法に規定する重大事態が、発生した場合、事実関係を明確にするための調査を行う機関を設置するため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定

農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会の委員等の定数を定める必要があるため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の改正

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の改正

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○職員の給与に関する条例の改正

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の改正

農業委員会等に関する法律の改正により条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。

賛成12人　反対3人

☆可　決

○特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の改正

青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の改正

青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○職員の給与に関する条例の改正

青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○税条例の改正

外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令等を改正する政令に伴い、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○合併振興基金条例の改正

合併振興基金の処分に関し、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○工事請負変更契約の締結（七戸中学校屋外運動場改修工事）

工事内容に変更を生じたので、契約金額の変更について、地方自治法及び町条例の規定により締結するものです。

☆全会一致で可決

（七戸中学校東側駐車場整備工事）

工事内容に変更を生じたので、契約金額の変更について、地方自治法及び町条例の規定により締結するものです。

☆全会一致で可決

○土地改良事業（災害復旧事業）の施行

「平成28年発生台風7号及び9号災害」により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を施行するためのものです。

☆全会一致で可決

○青森県市町村総合事務組合規約の変更

平成29年4月1日から共同処理する事務のうち市町村税等の滞納整理に関する事務に、むつ市を加えることから、青森県市町村総合事務組合規約の変更が生じたので、地方自治法第286条第1項及び同法第290条の規定に基づき変更するものです。

☆全会一致で可決

○名誉町民の称号を贈ることについて

天間林村議会議員、保護司、天間林村長等を歴任し、地方自治の分野において、多年にわたり農業の振興及び地域福祉の向上などに尽力された、（故）高田藤夫氏に称号を贈るため、議会の同意を求めるものです。

☆全会一致で同意

○平成28年度補正予算（下記表参照）

☆全会一致で可決

報告

○専決処分事項の報告

・落枝事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

☆全会一致で承認

・工事請負変更契約の締結について（天間林中学校校舎新築工事）

☆全会一致で承認

・工事請負変更契約の締結について（天間林中学校校舎機械設備工事）

☆全会一致で承認

《平成28年度予算関係》

・一般会計補正予算（第5号）

☆全会一致で承認

○七戸町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

（平成27年度事業分）について報告するものです。

☆報告

発議

○安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出

賛成15人　反対0人

☆可決

○子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書

賛成8人　反対7人

☆可決

○慎重な憲法論議を求める意見書

賛成5人　反対10人

☆否決

平成28年度12月補正予算

区分		補正額		予算総額
一般会計		3億9,984万0千円	→	111億1,230万0千円
特別会計	国民健康保険	△8,953万1千円	→	25億2,825万2千円
	後期高齢者医療	114万0千円	→	3億6,174万7千円
	介護保険	1万0千円	→	23億8,207万0千円
	七戸霊園事業	81万8千円	→	275万7千円
	公共下水道事業	57万5千円	→	4億1,399万6千円
	農業集落排水事業	107万7千円	→	6,496万8千円
水道事業会計		収益的収入　501万1千円	→	3億4,331万7千円
		収益的支出　78万3千円	→	3億3,901万4千円

一般会計補正予算（歳入の主なもの）

・町税　6,564万2千円（固定資産税6,176万9千円）他

・地方交付税　1,723万3千円

・国庫支出金　1億4,495万1千円（国庫補助金1億430万6千円）他

・繰入金　4,911万3千円（基本繰入金4,871万4千円）他

・町債　1億560万0千円

一般会計補正予算（歳出の主なもの）

・総務費	4,400万4千円	情報通信対策費　3,522万7千円（自治体情報システム強靭性向上モデル対応業務委託料）
・民生費	3,911万8千円	児童措置費　3,195万2千円（施設型給付費等負担金等）他
・衛生費	2,033万4千円	健康増進費　1,066万5千円（健康診査等委託料等）他
・農林水産業費	3,221万2千円	土地改良総務費　2,380万6千円（土場川地区経営体育成基盤整備事業負担金等）他
・教育費	2億1,913万3千円	学校建設費　2億9,636万8千円（城南小学校大規模改造工事費等）他
・災害復旧費	3,679万7千円	現年災公共土木施設災害復旧費　2,829万9千円（災害復旧工事費（補助分））他

子供の教育にあたる教職員の体制は
子供８人に１人の配置、手厚い体制

一般質問

佐々木寿夫 議員

一問一答方式

町長 教育長　今後も継続していきたい

議員　**一人一人の子供の成長をしっかり支える教職員の体制が今ほど大事な時はありません。**

町で雇用している臨時職員の職務内容、人数、配置されている学校、給与とその財源はどうなっているか。

教育長　臨時教員並びに臨時職員は、町費負担臨時職員、スクールソーシャルワーカー、学校生活相談員、特別支援教育支援員。

町費負担臨時職員の職務内容は県費の常勤講師と同じ。人数は4人。七戸小学校・天間西小学校・七戸中学校・天間舘中学校に配置。給与は青森県の臨時職員の給与に関する規定に基づき支給。

スクールソーシャルワーカーの職務内容は関係機関とのネットワークの構築・連携及び調整・児童生徒及び家庭への支援。人数は1人。教育委員会に常駐。給与は日額8525円。

学校生活相談員の職務内容は児童生徒・保護者の悩みに対する相談等。人数は4人。七戸小学校・城南小学校・天間西小学校・七戸中学校に配置。給与は月額8万円。

特別支援教育支援員の職務内容は個別の支援を必要とする児童生徒への学習指導の補助・生活指導の支援及び介助。人数は15人で七戸小学校4人・城南小学校3人・天間東小学校1人・天間西小学校3人・七戸中学校2人・天間舘中学校2人を配置。給与は1時間1000円。

財源は特別支援教育支援員だけが普通交付税。

議員　**町は、132人の教職員が1人当たり8人の子供を受けもっているという手厚い体制をとっていることになる。**

そこで県費負担教員と同じ待遇・職務内容で4人の臨時教員を配置しているが、その活用状況は。

教育長　町費負担臨時教員を配置することにより、基準が1学級のところを2学級に編成できる。

議員　**この臨時教員の成果をどう考えているか。保護者の声はどうか。**

教育長　教員の負担軽減・学力の向上や児童生徒の安定した学校生活につながっている。保護者においては教員数がふえることより、きめ細かな指導・教育が受けられているなど、好評であると受けている。

議員　**このような臨時教員について今後の方向をどう考えているか。**

教育長　少人数学級編成により児童生徒や保護者にとって有益な取り組みであるので今後も継続したい。

町長　子供の教育を最優先に今後も継続したい。

高齢者や障害者等の利用しやすい町の公共施設整備について

議員　**高齢者や障害者等の利用しやすい公共施設整備について、廊下や階段、傾斜路について、町は配慮しているか。**

町長　バリアフリー化基準の適合が義務づけられ、できるだけ対応をする。

議員　**柏葉館・南公民館のスロープはどうなっているか。**

町長　スロープは設置されている。手すりを設置することで、利便性・安全性が確保されるので、今後検討する。

議員　**今後、バリアフリー法に基づいて広範囲に整備が必要だが、町の考えは。**

町長　安心して施設を利用できるよう、できるだけ改修を進める。

冬季高齢者居住施設について

議員　**冬季高齢者居住施設について必要性をどう考えているか。**

町長　平成26年度に高齢化に対応したまちづくりアンケートを実施し、約1600件の回答のうち、住みたいが4・9%。現時点では難しいと考える。

議員　**今後、さらに高齢化・過疎化が進む中で必要性についての見通しは。**

町長　高齢者の皆様の希望を聞いて対応をしていく。

二ツ森貝塚の世界遺産登録に向けての進行状況は

二ツ森 英樹 議員

一問一答方式

町長　二ツ森貝塚整備基本計画を策定し登録に向けて取り組んでいく

議員　国指定史跡の二ツ森貝塚は、日本でも有数の大規模な集落遺跡であり、さらに貝塚を伴っているということが重要視されている。

まず、県の史跡に指定され、平成10年には国の史跡に指定された。これまでの発掘では、たくさんの貴重な出土品が見つかり、この5500年前から届いたタイムカプセルを後世に伝えていこうとしているが、世界遺産登録に向けて、現時点での進行状況はどのようになっているか。

町長　文化庁及び青森県教育委員会から指摘されていた「二ツ森貝塚保存活用計画書」が完成し、昨年度より二ツ森貝塚の未指定地の追加指定に当たり、西地区及び北地区の重要な部分について国庫補助事業を活用し、順次買い上げを行っている。

東地区にプレハブ2棟を設置し、出土している土器や骨角器などの遺物写真、竪穴住居のお墓、遺構などの写真パネルを掲示している。

さらに、登録に向けた気運を高めるために、町民有志の方々により、二ツ森貝塚世界遺産を目指す会が設立され、二ツ森貝塚縄文まつりの活動の支援も行っている。

また、七戸十和田駅舎構内に二ツ森貝塚の掲示板を設置して、リーフレットの配布、駅から二ツ森貝塚までの道路案内板を14カ所設置した。

これらのほか、二ツ森貝塚ボランティアガイドの養成など世界遺産登録に向けて、いろいろ取り組んでいる。

議員　来年には、世界遺産推薦が濃厚になっているが、現時点でクリアしていない課題や問題点は。また、その対策は。

町長　青森県世界文化遺産登録推進室及び青森県文化財保護課から指摘されている、「史跡二ツ森貝塚整備基本計画」の策定に向けて策定委員会を立ち上げ計画を進めている。

議員　史跡二ツ森貝塚整備基本計画を作り上げるのには、かなりの時間がかかると思うが、策定委員会を立ち上げ、その計画書ができあがるまで、どの位の期間がかかるか。

町長　それぞれの分野の専門家、地元の代表者、文化庁の記念物課や青森県教育委員会などの指示や意見を取り入れながら策定するので、時間はかかるが、できれば1年で基本計画策定報告書をまとめたい。

議員　世界遺産登録を目指してから、日本各地より来られる方や団体客がふえている。

広いガイダンス施設やトイレ、大型駐車場が必要と思うが、町の対応は。

町長　史跡の指定地内においての資料館や駐車場をつくるには、文化庁に整備計画を盛り込んで、現状変更しなければならない。今後、計画を整備して解決していく。

東小学校の統合について

議員　この春から天間舘中学校と榎林中学校が統合し、天間林中学校という新たな中学校が始まる。

これも近年の少子化問題のしわ寄せと思うが、東小学校も児童の減少に歯どめがかからず、そのうち50人を切ることになる。

今、小学校も統合しなければならない時期に来ていると思うが、その計画は。

教育長　七戸町学校規模適正化基本計画を策定しており、この計画に基づき、平成29年度から町内全域の小学校を対象に、検討していく。

婚活イベントについて

議員　来年度から政府は、婚活イベント等への交付金を倍増する方針だが、七戸町では来年度、例年以上に行う計画があるか。また、今までの成果は。

町長　今年度、三つの婚活支援事業を実施して、来年度も継続する。

今後の取り組みとして、隣接市町村と広域的な婚活支援事業を検討している。

今までの成果は、平成26年度から平成28年度の3カ年で、13組カップリングした。

雇用創出効果の大きい地消地産の推進は

町長　ホームページを活用し、町の特産品の情報発信を行う

吁　清悦 議員

一問一答方式

議員　11月20日の藻谷浩介氏と山田桂一郎氏の話は全町民が知るべき内容だと感じた。当町で生まれる子供の人数が、30年後はゼロになる危機的状況や、町が選んだ少子化対策の手段も十分理解できた。

「観光立国の正体」と「里山資本主義」の本を早速購入し読んだ町民がいる一方、職員の参加が少ないのが気になった。

町長の考えは。

町長　町が抱えている人口減少等の課題の解決に大変参考になる。広報やホームページ等で周知し、課長会議等を通じて職員が参加する体制をとりたい。

議員　20歳以上40歳未満の独身男女の人数と、結婚するために工夫する点は。

町長　男性809人、女性553人。女性になかなか言い出せない男性も考慮に入れながら、婚活イベントを考えていく。

議員　少子化対策には子育て支援も必要。天間西小学校学童保育クラブの新年度からの対応は。吹雪の時の移動を心配する保護者が多いがその対応は。

町長　4年生以上を対象に、天間林老人福祉センター内での運営を計画し準備を進めている。

基本的に平日の下校後は、小学校からスクールバスで送る。

議員　当町の子供が住みたいと思える町でなければ観光客や移住者はふえない。どう取り組むか。

町長　地方創生は人づくり。人口減少克服には人材育成が必要。小中高生には、町の自然・歴史・文化等の地域資源に触れる機会を多くつくり、若い世代には、将来のまちづくりについて自由に話し合い、自主的なイベント等ができるような環境づくりを進めていきたい。

議員　藻谷氏の講演を聴き、地場産品の消費額1％増だけでも雇用創出効果が大きいことを痛感した。

当町で生産販売されている商品をホームページで一覧検索できるようにする事業を行う考えは。

町長　地場産品の消費額をふやすことは、地域経済の活性化に非常に大事。

ホームページを活用し町の特産品の情報発信を行うとともに、購買につながる仕組みづくりを関係機関と連携して行っていきたい。

合併特例債の活用について

議員　1点目、合併特例債を活用できる金額と活用条件は。2点目、施設整備検討の経緯は。3点目、用地買収面積の積算方法と用地買収完了の目標期限は。4点目、他の候補地の検討は。

町長　1点目。活用限度額は75億5千万円、今後活用できるのは、23億9千万円。活用条件は、平成26年12月に改訂した新町建設計画による事業であること。

2点目。担当課の生涯学習課が、施設の安全性・老朽度・施設利用者の要望等を踏まえた上で、5カ年計画の整備計画案を作成しており、副町長以下関係課長による公共施設配置計画打合せを5回開催し決定している。

3点目。七戸畜産農業協同組合の用地は約6・2ヘクタール。面積の積み上げではなく、七戸十和田駅、道の駅しちのへに隣接した町の中心ともいえる場所であり、町民の利便性や発展性を考慮し、新たなまちづくりの拠点整備に最も適した用地と断。用地買収の明確な期限は定めていないが、耐震強度不足と施設の老朽化による新体育館の早期建設は必須。移転補償費等の調査が完了次第、速やかに進めたい。

4点目。現在、同組合と町で、土地譲渡に関する基本協定を締結し、互いに作業を進めている状況なので、他の候補地は検討していない。

議員　演奏会やそば博覧会等も開催できる多機能型の体育施設として計画を進めていく考えはあるか。

町長　現在、スポーツ推進審議会において検討を進めている。できればそういう方向で進めていきたい。

若者の定住対策について

岡村　茂雄 議員

一問一答方式

町長　仕事と生活環境の整備に努める

議員　当町は人口減少率が高いと言われるが、その要因は。

　また、七戸高校生へのアンケートでは、約84％が七戸町から出て行きたいと答えている。それは都会での生活と地元に就きたい仕事がないためである。

　また、楽しく快適な生活の場を求めているが、それらの対策は。

町長　それらの要因は、男性の未婚率が高く、若い女性の転入、Uターンが非常に少ないことである。

　また、夫婦の働き方、子供の数、子育ての仕方などで、結婚相手を探すことが難しいことである。

　今年度から高校生が商店街の空き店舗の活用に協力をしてコミュニティスペース、気軽に交流できる居場所づくりを行い非常に多くの人が集まっている。こういう取り組み等を進め、快適で楽しい居場所づくりを具体的に検討していく。

議員　少子化に関して注目したいのは、若い人が結婚していない理由に、男性の約35％が経済的に難しいことを上げ、女性の約50％が結婚したいと思わないと答えているが、どんな対策をするべきか。

町長　現在、男女の出会いの場の創出のための婚活の支援事業を行っている。

　少人数制、年齢層別にいろいろ工夫した取り組みも必要と考えている。

　また、多種多様の考え方もあるので、今後の婚活支援について、民間の事業者は実態を把握しているので、結婚まで到達する可能性が高いということで、そういった活用も含めて、対応を検討していく。

議員　町外の20代～30代の人へのUターンの意向調査では、回答者の約40％がUターンを考えている。また、政府の移住意向調査でも移住を考えている人が多い。

　しかし、移住に当って、地元に仕事がないことを上げている人が約40％いる。

　Uターンや移住者に対する就業等の対策は。

町長　総合戦略の基本目標は、「七戸町に経済効果をもたらすしごと・雇用を創出する」としている。政策分野では、地方創生の拠点施設となる道の駅の機能強化と雇用の創出を揚げている。

　また、七戸らしさの一つに地の利が上げられ、新幹線・国道4号・394号・上北自動車道など、周辺市町村へのアクセスにおいて非常に利便性が高いことから、町を拠点に就業ニーズに対応した、周辺市町村と一体となった仕事の確保、通勤エリアを拡大して、Uターン希望者の仕事、生活環境整備に努めていく。

議員　仕事の場所を選ばない個人事業者が共同で利用できるシェアオフィスが地方で人気が出ている。

　奈良県の東吉野村が、フリーの創作家やデザイナーなどの拠点として平成25年に開設したところ、デザイナーやカメラマン、陶芸家など14世帯、31人が移住している。

　このようなフリー職業人たちへの移住対策は。

町長　場所を選ばない業種として、東京の県の企業立地推進課といろいろ協議をしている。七戸町は周辺環境・交通環境がいいので、そういうことを念頭に、呼び込むよう努力・検討していく。

議員　農業所得が350万円以上の農家が多い市町村は若い農業者の割合が多いというデータがある。

　そのような農家が増えることは農家の意欲と若い人の定住に繋がる。

　農業所得を向上させるために、収益性の高い作物や付加価値の創出、新規就農者を増やすことをどのように進めるのか。

町長　水稲の単作からの脱却、複合経営の転換を目的として、県・農協・農家と連携し、野菜生産力向上5カ年計画を策定した。農作物の生産をベースとした加工、販売、サービス提供などの6次産業化を推進するためいろいろな補助事業を実施している。

　町では新規就業者の増加のために、国の青年就農給付金事業等を活用しながら、さまざまな対策を講じて支援していく。

人口減少対策について（結婚問題）

瀬川　左一　議員

町長　結婚を後押しできるような体制づくりが必要

一問一答方式

議　員

例年になく雨も多く大変な年でした。米はやや良で、長芋、ゴボウについては非常に雨が多いため、穴落ちなどで不良が続き、種もないと騒がれています。全ての野菜が高騰している現在です。

私は、人口減少対策（結婚）ということで質問します。

人口減少は大きな社会問題となっており、我が七戸町も、このまま行くと町の明かり、集落の明かりもだんだん消えていくのではないかと心配である。

結婚して家庭を持つ、そして家族を持つ、家族がふえるということが第一条件である。

原点を見直すと、私たちの時代は、20代、30代のころには、ほとんどの人が結婚していた。

大人が若い人に結婚の手助けをすることが大事だと考えている。

七戸町では、地域おこし総合戦略課を立ち上げ、若者の移住促進、結婚支援に関する情報の紹介や支援事業の実施をしている。

イベント名は、婚活ツアー、趣味による婚活活動、コスプレdeおばけやしきなどで、今後は、ケーキづくり、クリスマスパーティー、ドキドキ鍋コンなど予定している。

また、民間事業者と事業協定し、入会金、活動初期費用8万3700円の補助をしている。

また、農業委員会でも結婚の取り組みを行っている。

各種婚活支援事業の取り組みと分析、また、その目標は。

町　長

婚活の支援事業の分析について、婚活ツアーの取り組みは、今回、女性参加者の募集を含めて、民間の事業者であるノッツェというところに業務を依頼し、実施した。

そのイベントの進め方自体も、民間事業者ならではの進行で、結果として6組カップリングし、お互いに気が合って、交際することになり、この中から1組ぐらい結婚まで進めばと思う。

趣味コン、結婚相談所ノッツェの事業協定については、今年度より実施している事業のため、成果分析はこれからで、何としても1組ぐらいは成立してほしい。

これからの取り組みの目標は、結婚したいと思っていても、自分から積極的にイベント参加や結婚活動がうまくできない人たちに、その背中を後押しできるような体制づくりが必要なことであり、かつ、これからの大事な課題でもある。

議　員

私たちも、この結婚問題について嘱託を設けながら、やはり地域おこし総合戦略課が窓口になり、結婚する意識を持たせ、結婚への第一歩を踏み出せるよう、地域の集落の町内会長と一体となって、町を盛り上げていかなければならない。

そのような取り組みができるか、町の考えは。

町　長

農業委員会では、ボランティアの結婚相談員がいて、結婚をお世話する体制がある。

今後は、担当課で何とか背中を強く後押ししていくようなお世話係をつくって、結婚に結びつけるようにしていく。

当町にゆかりのある方を招いての講演会について

白石　洋 議員

一問一答方式

町長　前向きに検討したい

議員　七戸町にゆかりのある八戸市長小林眞氏、みちのく銀行頭取髙田邦洋氏の御両人は、この小さな町に大きなかかわりを持ち、青森県民をリードしていることは町民にとって大きな誇りであり財産でもあります。毎日が分刻みの生活だろうと思いますが、ふるさと七戸町のためにも来町なされて、町づくりの方向性や、ふるさとに対するいろいろな思いを抱いておられることから、思いのままに、ぜひ御講演をお願いしてはどうか。

町長　講演会の開催について日程調整し検討したい。

台湾明華中学校と我が町の中学校との交流について

議員　台湾明華中学校との交流のきっかけは。

また今後、日本を訪れる外国人旅行者は、東京オリンピックまでに４０００万人、２０３０年までに６０００万人と言われ、英語・外国語の必要性に迫られ、子供たちを海外に送り、生きた勉強をさせ、また国際交流協会の復活や、議会も高雄市の父兄会との交流を通し、農作物の輸出を含めた経済交流の状況等を視野に入れた視察研修が必要と思うが、どうか。

町長　交流に至った経緯は、本年5月に三村県知事が明華中学校を表敬訪問する計画となっており、町も帯同訪問したところ、交流したいと強い申し入れがあり、実現した。

また急激に進む国際化への対応は急務であり、外国人との触れ合いや、交流の場を数多く提供してきた国際交流協会の活動や役割は大変、大きく再設立を構築していく。

議会については、経済団体、観光、農産物の輸出など可能性がないか視野に入れた交流を推進してもらいたい。

旧七戸地区商店街でのにぎわいやイベントのあり方について

議員　旧七戸町商店街のにぎわいや、イベントのあり方については、大変難しい問題であり、小川町の石源さんの御協力で高校生が集まる場所の提供や、陶芸教室等の検討とか、私は総菜屋さん、お焼き屋さんも、あの通りにあってもいいと思う。

また、人の集まる町なかに、駐車場の確保が必要と思うが、どうか。

町長　イベントには駐車場が必要で、これまでも更地、空き地を借りて開催してきたが、今後、主催者側と相談をして、民間から借りられるよう、十分な検討をしていく。

町の方向性は

議員　合併後につくられた、長期総合計画や、過疎地域自立促進計画等は、一つ一つ吟味しながら、財政とにらみ合わせて、まちづくりの方向性を示していく必要がある。

来年4月の町長選挙に向けて、どのようなまちづくりを考えているのか、熱い胸の内をお聞かせ願いたい。

町長　いろいろな思いを持って、3期目に向けての立候補をしたい、という思いを持っています。

町政にいろいろ参画をし、いろいろな事業を進めてきて、うまく役割を終えて完了したもの、まだ途中のものもあります。

時代が非常に速く動いていて、この時代の変化とともに、いろいろな課題がでてきています。

特に少子高齢化は、全てのことに関連して、その辺をどうやってうまく、まちづくりにつなげていくか、非常に大きいし難しい問題があります。

この決断に至って、いろいろな町政推進のこれからの道筋、方向性をまとめました。その中でも七戸町は県南地方、特に上十三地域の中心になり、七戸十和田駅、駅周辺にも大分、立地して、道路の関係も非常に整備されています。

人口が減ってきて、いつまでも分散した発想では、やはりだめだと思います。駅周辺に文化施設を併設した体育施設、いずれそこに公共施設を集約し、新しい町の中心をつくっていくべきと思っています。

こういった思いで4月の町長選挙に向けて進めていきたいと思っています。

委員会の動き

◎総務企画常任委員会

開催日　平成28年11月18日

案　件　①12月定例会における各課懸案事項

各課長より懸案事項の説明を受け協議した。

②平成28年委員会報告書の取りまとめ

委員会報告として、「企業誘致の促進を図るべきである」、「町税等徴収体制の強化を図るべきである」、「再生可能エネルギーの積極的な導入を図るべきである」、を町当局へ要請することにした。

③閉会中の継続調査申出書の提出

平成29年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎文教厚生常任委員会

開催日　平成28年11月21日

案　件　①12月定例会における各課懸案事項

各課長より懸案事項の説明を受け協議した。

②平成28年委員会報告書の取りまとめ

委員会報告として、「文化財の保存・整備・活用を図るとともに縄文遺跡群世界遺産登録（4道県共同）の推進を図るべきである」、「環境整備対策（不法投棄及び水質汚濁対策）の強化を図るべきである」を町当局へ要請することにした。

③閉会中の継続調査申出書の提出

平成29年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎建設産業常任委員会

開催日　平成28年11月24日

案　件　①12月定例会における各課懸案事項

各課長より懸案事項の説明を受け協議した。

②平成28年委員会報告書の取りまとめ

委員会報告として、「産業の振興を図るために、高付加価値化、ブランド化、並びに後継者育成を図るべきである」、「起業・創業支援を図るべきである」、「生活路線及び生活排水路を計画的に整備すべきである」、「町営住宅使用料等の未収金徴収強化を図るべきである」、「公共下水道を計画的に整備すべきである」、「七戸町に適合した農地集積を図るべきである」、「公共事業等の早期発注を図るべきである」を町当局へ要請することにした。

③閉会中の継続調査申出書の提出

平成29年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎議会運営委員会

開催日　平成28年11月25日

案　件　①12月定例会提出議案等

総務課長及び財政課長より提出議案等の説明を受け審査した。

②平成28年委員会報告書の取りまとめ

③閉会中の継続調査申出書の提出

平成29年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

④各常任委員会の委員会報告書及び閉会中の継続調査申出書の取り扱い

◎議会議員全員協議会

開催日　平成28年12月2日

案　件　①天間舘中学校跡地利活用事業（案）

②道の駅しちのへ道路情報提供設備等整備

③農業委員の選出方法の変更

内　容　財政課長、商工観光課長、農業委員会事務局長より、提出案件の説明を受けた。

◎道路整備促進特別委員会

開催日　平成28年12月8日

案　件　①平成28年度道路整備促進特別委員会活動報告

内　容　建設課長より提出案件の活動内容報告を受けた。

編集後記

近年、高齢者ドライバーによる交通事故が多くなっています。雪道の運転には、より一層の気の引き締めが大切だと思います。被害者にも加害者にもならないよう安全運転に心がけましょう。

新たな年を迎え、当委員会としても気を引き締め、これからも町民の皆様に親しまれる紙面作りに心がけしたいと思いますので、これからもよろしくお願いいたします。

（二ツ森）

議会広報編集特別委員会

1月10日・17日開催

委員長　二ツ森　英樹

副委員長　佐々木　寿夫

委　員　岡村　茂雄

昕澤　清悦

田　公勇

小坂　義貞